

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

ファンド設定日：2003年04月18日

日経新聞掲載名：短豪毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	3,838	+342
純資産総額（百万円）	114,332	+7,743

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/02/28	9.9
3 カ月	2021/12/30	8.7
6 カ月	2021/09/30	12.1
1 年	2021/03/31	6.8
3 年	2019/03/29	17.1
設定来	2003/04/18	120.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第222期	2021/11/08	5
第223期	2021/12/07	5
第224期	2022/01/07	5
第225期	2022/02/07	5
第226期	2022/03/07	5
設定来累計		13,025

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	97.5	-2.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	+2.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、3,838円（前月比+342円）となりました。当月は10,000口当たり5円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+9.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

市場動向

円/オーストラリアドル（円）



当月末：92.0 前月末：83.0 騰落率：10.9%

オーストラリア短期金利（%）



当月末：0.23% 前月末：0.08% 変化幅：0.15%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-27	+4	-31
先物等	0	0	0
為替	+377	-	-
分配金	-5	-	-
その他	-4	-	-
合計	+342	+4	-31

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.3	-0.1
残存年数（年）	3.1	-0.0
デュレーション（年）	0.7	-0.1
直接利回り（％）	1.3	-0.0
最終利回り（％）	1.2	+0.3
平均格付け	AA	AA

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 オーストラリアドル	97.5	-2.1

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 オーストラリア	41.0	+0.6
2 カナダ	11.4	+0.3
3 国際機関	7.6	-0.6
4 アメリカ	6.9	+0.2
5 シンガポール	6.2	+0.2

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	11.8	+1.1
1-2年	20.6	-5.2
2-3年	15.4	+1.7
3年以上	49.8	+0.3

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	0.0	-0.3
州政府債	13.3	-0.6
政府機関債	3.8	+0.1
国際機関債	7.6	-0.6
社債	65.6	-0.8
その他	7.2	+0.1

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	31.2	-0.3
AA	30.9	-0.8
A	35.4	-1.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 84）

銘柄	通貨	国・地域	種別	クーポン（％）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（％）
1 DBS BANK LTD	オーストラリアドル	シンガポール	社債	0.585	2022/10/25	0.6	AAA	2.9
2 KIWIBANK LTD	オーストラリアドル	ニュージーランド	社債	0.895	2025/09/23	3.5	AAA	2.4
3 TORONTO-DOMINION BANK	オーストラリアドル	カナダ	社債	0.810	2026/03/17	4.0	A+	2.3
4 NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	0.485	2026/08/24	4.4	AA-	2.1
5 DBS GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリアドル	シンガポール	社債	1.968	2031/04/08	9.0	A	2.1
6 BANK OF NOVA SCOTIA	オーストラリアドル	カナダ	社債	0.935	2027/01/20	4.8	A-	2.0
7 NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	0.804	2023/03/16	1.0	AAA	2.0
8 VICTORIA POWER NETWORKS	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	0.875	2026/04/21	4.1	A-	2.0
9 COMMONWEALTH BANK AUST	オーストラリアドル	オーストラリア	社債	0.773	2027/01/14	4.8	AA-	1.9
10 MET LIFE GLOB FUNDING I	オーストラリアドル	アメリカ	社債	0.585	2025/12/01	3.7	AA-	1.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「短期豪ドル債マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<マクロ経済>

2月の雇用統計は失業率が4.0%となり、市場予想（4.1%）および1月（4.2%）を下回りました。雇用者数も前月比7.74万人増で市場予想（3.7万人増）を上回り、1月に続き堅調な結果となりました。2021年10-12月期のGDP（国内総生産）成長率は前年比+4.2%で、市場予想（同+4.1%）を上回り、7-9月期も+3.9%から+4.0%へ上方修正されるなど堅調な結果でした。2月の小売売上高は堅調だったほか、企業信頼感指数や消費者信頼感指数はまちまちでした。

3月のRBA（オーストラリア準備銀行）理事会では、市場予想通り政策金利を0.10%に据え置きました。また、ロウRBA総裁は3月半ばの講演で年内の利上げが妥当とし、従来よりもタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な見通しを示しました。

<債券相場>

3月のオーストラリア債券市場は2年国債、10年国債ともに利回りが大幅に上昇（価格は下落）しました。

3月の主要国債券市場は利回りが大幅に上昇しました。ウクライナ侵攻を背景とするロシアへの制裁措置などで資源価格が急上昇するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを行い「コロナショック」以来のゼロ金利政策を解除するなどインフレを警戒する各国中央銀行のタカ派的な姿勢が利回りの上昇要因となりました。オーストラリアでは、雇用統計など堅調な経済指標を背景に早期利上げの期待が高まったことや、他国の利回りの上昇がオーストラリアの利回りの上昇材料となりました。また、ウクライナ問題によるオーストラリア経済への悪影響は他国対比で小さいとみられたことも利回りの上昇要因となりました。

<為替相場>

3月の豪ドル円相場は大幅に上昇しました。オーストラリア国債の利回りの上昇や堅調な経済指標、資源価格の上昇などが引き続き豪ドル高材料となりました。また、日銀は国内のインフレ指標が他国対比で落ち着いていることからハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を維持しており、日本国債の利回りの上昇幅も限定的となるなか、内外金利差の拡大が大幅な円安要因となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「短期豪ドル債マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<運用状況>

3月の運用は、新発の社債との入れ替えを行いポートフォリオの社債ウェイトを高めに維持しました。また、デュレーション（投資資金の平均回収期間）はやや引き下げました。

3月の社債市場は軟調となりました。月前半はロシアがウクライナへの侵攻を開始したことによるリスクオフ（リスク回避）が続き、社債市場ではスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大要因となりました。一方、月末にかけてはウクライナ情勢の悪化およびロシアへの経済制裁の影響を一定程度織り込んだほか、両国の停戦交渉に前進の兆しがあるとの報道などを受け、過度に悲観的な見方が後退したことで社債はやや買い戻されました。

当ファンドでは、やや割安に発行された新発の変動利付社債を新たに組み入れつつ、保有している残存年数が短くなった銘柄を売却する入れ替えを行い、社債ウェイトを維持しつつポートフォリオの利回りを引き上げました。また、利回りの上昇が懸念されるなか、残存期間が長めの国債や国際機関債を売却することでデュレーションをやや引き下げました。

<運用方針>

金融市場ではRBAのガイダンス（将来の金融政策の方針）よりも早期かつ速い利上げペースを織り込んでおり、債券利回りは大幅に上昇しました。ウクライナ問題の不透明感が続くなかでインフレ懸念を通じた利回りの上昇を警戒する一方、資源価格の上昇や債券市場のボラティリティ（価格変動性）上昇に一服感がみられるなかで長めの年限の利回りは上昇圧力が後退する可能性があるかとみています。社債市場でもウクライナ問題への悲観が一巡するなかで買い戻しの動きがみられるなか、3月後半の買い戻し圧力が他国対比で弱かったことから、4月は底堅い展開を予想しています。

このような見通しの下、利回りの上昇が続くことを警戒しつつ、デュレーションを引き上げるタイミングを検討します。また社債ウェイトについては高めを維持することを基本とし、引き続き割高になった銘柄から割安な新発債などへの入替売買を検討します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

ファンドの特色

- 主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けのオーストラリア・ドル（豪ドル）建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。
 - 主として、高格付けの豪ドル建て公社債等へ投資します。
投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格以上、短期格付けでA1/P1以上の格付けを取得しているものとします。
 - ※オーストラリア国外で発行される豪ドル建ての公社債に投資する場合があります。
 - ファンド全体のデュレーションは、1年未満とします。
※当ファンドでは、ファンド全体のデュレーションを1年未満としますが、投資する各債券の満期までの期間（残存年数）は1年を超えることがあります。
 - 原則として為替ヘッジは行いません。
 - 当ファンドは実質的に豪ドル建ての資産に投資しますので、為替変動により損失を被ることがあります。
 - 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月7日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

投資リスク

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

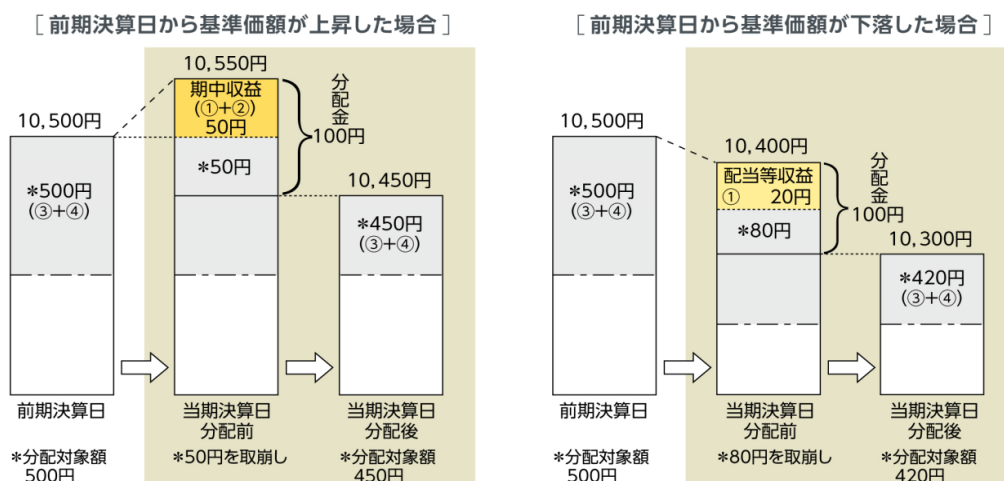
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

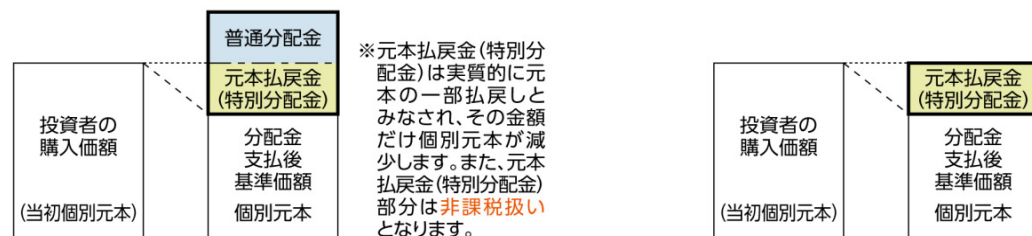


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕 〔 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2003年4月18日設定）

決算日

毎月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シドニー先物取引所の休業日

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.99%（税抜き0.90%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第66号	○	○	○	○		
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第33号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			

備考欄について

※1：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		※2
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第78号	○					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第622号	○					※2
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号	○					
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○		
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○					※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第7号	○					※2 ※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年03月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○		○		※1
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：ネット専用 ※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

